

令和2年度 愛媛県の財務書類

〔全体版〕

令和4年3月

愛媛県総務部行財政改革局財政課

はじめに

県の予算・決算・会計制度については、地方自治法等の法令により、その調製方法や処理方法が規定されています。県の会計制度は、民間企業等で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。現金主義会計が採用されている理由は、議会が予算の適正・確実な執行を客観的に統制するための手段として、現金の収受がもつ客観性、確定性に注目しているためと考えられます。また、発生主義会計は、もともと営利企業が期間損益計算を適切に行うために採用されているもので、県は営利企業と違い、利益の追求ではなく、住民福祉の向上を目指しているという両者の目的の違いからも会計方式の違いが生じていると考えられます。

厳しい状況が続いている国や地方公共団体の財政状況を改善していくため、これまで以上にわかりやすく財政状況を住民に説明していく必要性が高まっていることなどから、これまで不足しがちであった資産や負債のストック面の情報である貸借対照表や人的サービス・給付サービスなど資産形成につながる行政サービス提供のための費用を算出し、平成12年度から財務書類を公表してきたところです。

このような中、地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由で責任のある地域経営が地方公共団体に求められており、そのような経営を進めていくためには内部管理の強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示が必要とされています。これらを推進するため国において「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」が開催されて議論が進められ、平成26年4月に、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が同研究会報告書において示されました。

これを受け本県においても、平成28年度決算分から統一的な基準に基づく財務書類に移行しており、今回、令和2年度決算分の財務書類を作成しました。

今回作成した財務書類の活用方法も含めて、どのようにすれば本県の財政状況に関する情報を県民の皆さんにわかりやすく提供することができるか、引き続き検討をしていきたいと考えておりますので、ご意見等をお寄せいただければ幸いです。

目 次

1	財務書類作成の取組みについて	1
2	一般会計等財務書類	
	○貸借対照表 (B/S)	3
	○行政コスト計算書 (P/L)	8
	○純資産変動計算書 (N/W)	12
	○資金収支計算書 (C/F)	14
	○一般会計等財務書類を活用した財務分析	17
	○注記	18
3	全体財務書類	
	○全体財務書類 4 表の概要	22
	○全体財務書類 (B/S、P/L、N/W、C/F)	23
	○注記	27
4	連結財務書類	
	○連結財務書類 4 表の概要	29
	○連結財務書類 (B/S、P/L、N/W、C/F)	30
	○注記	34
5	参考資料	
	○連結内訳表 (B/S、P/L、N/W、C/F)	36

1 財務書類作成の取組みについて

1 本県におけるこれまでの公会計整備の取組み（財務書類作成状況）

公表年度	取 組 内 容
H12	普通会計の「貸借対照表（バランスシート）」「行政コスト計算書」を「総務省方式モデル」に準じて作成・公表
H14	普通会計に加え、企業会計を含めた「県全体のバランスシート」を追加
H17	県出資法人の決算を連結した「連結バランスシート」を追加
H21	新地方公会計制度対応として総務省方式改訂モデルによる財務書類 4 表「貸借対照表（バランスシート）」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」を作成・公表
H29	統一的な基準（平成 27 年 1 月 23 日総務大臣通知）による財務書類を作成・公表

※対象となる決算年度はそれぞれ公表年度の前年度

2 地方公会計改革を巡る動向

(1) 新地方公会計制度研究会報告書（平成 18 年 5 月 18 日）

○制度整備の目的

- ・①資産・債務管理、②費用管理、③財務情報の分かりやすい開示、④政策評価・予算編成・決算分析との関連付け、⑤地方議会における予算・決算審議での利用

○原則として、国の財務書類に準拠した公会計モデルの提案

- ・発生主義の活用、複式簿記の考え方の導入
- ・「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の 4 表の整備
- ・作成方式として「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の提案

(2) 地方行革新指針（平成 18 年 8 月 31 日付け総務事務次官通知）

○公会計の整備

- ・原則として国の作成基準に準拠し、発生主義を活用するとともに複式簿記の考え方の導入を図り、基準モデル又は総務省方式改訂モデルを活用して、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、公会計の整備を推進
- ・貸借対照表など 4 表の整備

(3) 新地方公会計制度実務研究会報告書（平成 19 年 10 月公表）

○財務書類作成のための実務的なマニュアルの作成

「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」が提示され、それぞれの作成のための実務的なマニュアルが示された。本県では、平成 27 年度決算分まで「総務省方式改訂モデル」に基づき財務書類を作成。

(4) 今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書（平成 26 年 4 月公表）

○財務書類等の作成に係る統一的な基準

- ・固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準を設定
- ・統一的な基準による財務書類等によって団体間での比較可能性を確保

(5) 統一的な基準による地方公会計の整備促進について（平成 27 年 1 月総務大臣通知）

○統一的な基準による財務書類の作成

- ・平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で全ての地方公共団体において作成することを要請
- ・固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類を作成

3 地方公会計改革についての本県の取組み

上記により、平成 28 年度決算分から「統一的な基準」に基づく財務書類作成に取り組んでおります。内容については次のとおりです。

2 一般会計等財務書類

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,805,916	固定負債	1,103,574
有形固定資産	1,581,281	地方債	953,775
事業用資産	243,784	長期未払金	301
土地	95,067	退職手当引当金	148,632
立木竹	21,520	損失補償等引当金	16
建物	298,971	その他	850
建物減価償却累計額	△175,650	流動負債	93,917
工作物	10,150	1年内償還予定地方債	78,336
工作物減価償却累計額	△7,414	未払金	250
船舶	2,750	未払費用	—
船舶減価償却累計額	△2,535	前受金	—
浮標等	27	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	△23	賞与等引当金	11,560
航空機	2,002	預り金	1,397
航空機減価償却累計額	△2,002	その他	2,373
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	1,197,491
建設仮勘定	922		
インフラ資産	1,326,805	【純資産の部】	
土地	516,384	固定資産等形成分	1,905,383
建物	12,176	余剰分(不足分)	△1,234,146
建物減価償却累計額	△8,999		
工作物	1,957,097		
工作物減価償却累計額	△1,158,270		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	8,417		
物品	33,992		
物品減価償却累計額	△23,300		
無形固定資産	1,327		
ソフトウェア	1,323		
その他	4		
投資その他の資産	223,308		
投資及び出資金	101,242		
有価証券	2,386		
出資金	95,127		
その他	3,729		
投資損失引当金	△3,665		
長期延滞債権	1,935		
長期貸付金	45,006		
基金	78,875		
減債基金	—		
その他	78,875		
その他	—		
徴収不能引当金	△85		
流動資産	62,811		
現金預金	21,220		
未収金	747		
短期貸付金	363		
基金	40,563		
財政調整基金	22,570		
減債基金	17,993		
棚卸資産	—		
その他	37		
徴収不能引当金	△118		
資産合計	1,868,727	純資産合計	671,236
		負債及び純資産合計	1,868,727

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

貸借対照表の概要（R2年度一般会計等）

～ Balance Sheet ～

B S

【資産の部】

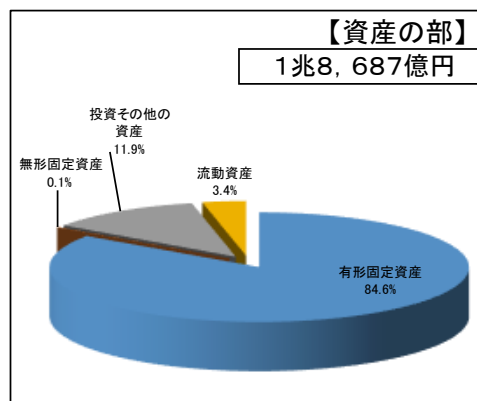
資産総額は、1兆8,687億円となっています。

資産のうち、有形固定資産が84.6%となっています。

投資及びその他の資産には、投資及び出資金や貸付金（未収金除く）、特定目的基金などの資産が含まれています。

また、貸付金の未収金のうち納期限を1年以上超えて未収のもの（長期延滞債権）も含まれています。

流動資産には、現金や財政調整基金、未収金（1年以内に回収予定のもの）等を計上しています。



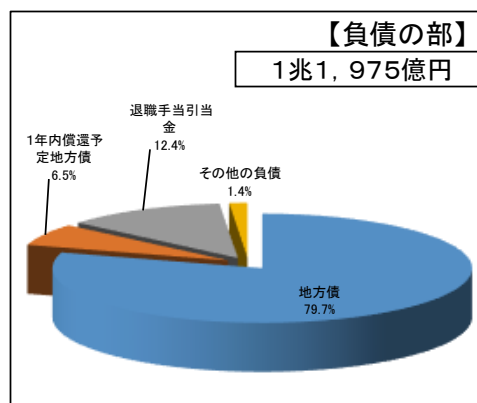
【負債の部】

負債総額は、1兆1,975億円となっています。

負債のうち、79.7%が地方債であり、将来世代の負担となっています。

退職手当引当金は、当該年度末に職員全員が退職する場合に必要な見込まれる金額を計上することとなっています。

その他負債には、賞与引当金相当額や未払金、その他の負債等を計上しています。

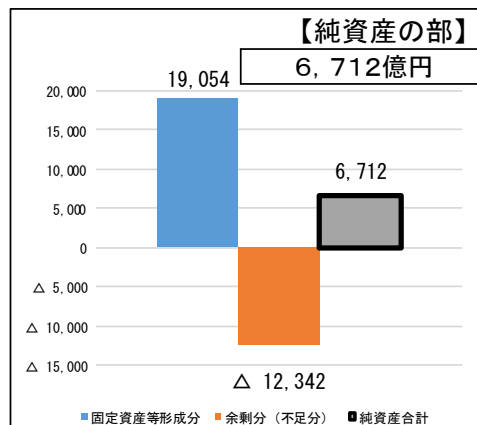


【純資産の部】

純資産総額は、6,712億円となっています。

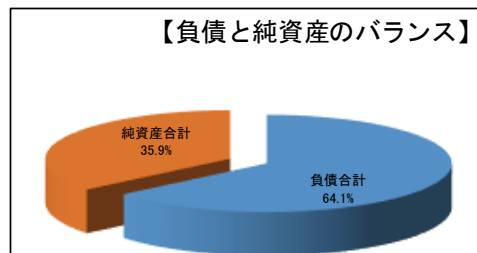
純資産は、資産合計から負債合計を差し引いた金額で、現在保有する資産のうち、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要がない資産額を、「固定資産等形成分」、「余剰分（不足分）」に区分して計上しています。

「余剰分（不足分）」はマイナスとなることが多く、この場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示しています。



【負債と純資産のバランス】

資産を形成している「負債」と「純資産」のバランスは、概ね2対1となっています。



貸借対照表（B/S）

勘定科目の説明

〔資産の部〕

1 固定資産

固定資産は、有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産に分類して表示しています。

(1) 有形固定資産

事業用資産、インフラ資産及び物品に分類して表示しています。

① 事業用資産

インフラ資産及び物品以外の有形固定資産

② インフラ資産

システムまたはネットワークの一部であること、性質が特殊なものであり代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約を受けることといった特徴の一部またはすべてを有するもの

③ 物品

取得価額又は評価額が 100 万円以上の備品等（重要物品）

(2) 無形固定資産

ソフトウェア及びその他に分類して表示しています。

① ソフトウェア

業務の効率化を図るために、委託料にて構築・改修し、取得価額が 100 万円以上のソフトウェア

② その他

ソフトウェア以外の無形固定資産

(3) 投資その他の資産

投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、その他及び徴収不能引当金に分類して計上しています。

① 投資及び出資金

有価証券、出資金及びその他に分類して計上しています。

i 有価証券

県が保有している債権等

ii 出資金

公有財産として管理されている出資等

iii その他

上記以外の投資及び出資金

② 投資損失引当金

投資及び出資金のうち、連結団体及び会計に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合、実質価額と取得原価との差額を計上しています。

③ 長期延滞債権

滞納繰越調定収入未済の収益及び財源を計上しています。

④ 長期貸付金

各種団体及び個人等に対する貸付金のうち、翌々年度以降に償還期限が到来するものを計上しています。

⑤ 基金

流動資産に区分されるもの以外の基金を計上しています。

(4) その他

上記及び徴収不能引当金以外の固定資産を計上しています。

(5) 徴収不能引当金

債権の状況に応じて求めた過去 5 年間の徴収不能実績率に基づいて算定した徴収不能見積額等を計上しています。

2 流動資産

流動資産は、現金預金、未収金、短期貸付金、基金、棚卸資産、その他及び徴収不能引当金に分類して表示しています。

- (1) 現金預金
現金預金は、現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物としており、歳計外現金も含めて計上しています。
- (2) 未収金
現年調定現年収入未済の収益及び財源を計上しています。
- (3) 短期貸付金
各種団体及び個人等に対する貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するものを計上しています。
- (4) 基金
財政基盤強化積立金（財政調整基金）及び県債管理基金（減債基金）を流動資産に区分されるものとして計上しています。
- (5) 棚卸資産
商品・製品・半製品・仕掛品等をいい、販売用として所有する土地等も含めて計上されます。
- (6) その他
上記及び徴収不能引当金以外の流動資産を計上しています。
- (7) 徴収不能引当金
債権の状況に応じて求めた過去5年間の徴収不能実績率に基づいて算定した徴収不能見積額等を計上しています。

[負債の部]

1 固定負債

固定負債は、地方債、長期未払金、退職手当引当金、損失補償等引当金及びその他の負債に分類して表示しています。

(1) 地方債

年度末における県債残高のうち、償還予定が1年超のものを計上しています。

(2) 長期未払金

債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のものを計上しています。

(3) 退職手当引当金

当該年度末の自己都合退職要支給額により計上しています。

(4) 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失保証債務等を計上しています。

(5) その他

上記以外の固定負債を計上しています。

2 流動負債

流動負債は、1年以内償還予定地方債、未払金、未払費用、前受金、前受収益、賞与等引当金、預り金及びその他の負債に分類して表示しています。

(1) 1年以内償還予定地方債

年度末における県債残高のうち、償還予定が1年以内のものを計上しています。

(2) 未払金

年度末までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、又は合理的に見積もることができるものを計上しています。

(3) 前受金

年度末時点において代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないものを計上します。

(4) 前受収益

一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたものを計上します。

(5) 賞与等引当金

翌年度の6月に支給する期末・勤勉手当は12月～5月の勤務に対して支払われることから、12月～3月分は既に支払うことが確定した負債と考えて計上しています。

(6) 預り金

年度末時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債を計上しています。

(7)その他

上記以外の流動負債を計上しています。

[純資産の部]

1 固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されているもので、資産の残高（減価償却累計額の控除後）を表すものです。

2 余剰分（不足分）

県において費消可能な資源の蓄積であり、原則として金銭を表すもので、通常、マイナスになることが多いとされています。流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債等を控除した額を計上しています。

行政コスト計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	531,942
業務費用	268,203
人件費	162,733
職員給与費	137,458
賞与等引当金繰入額	11,560
退職手当引当金繰入額	10,715
その他	3,000
物件費等	98,338
物件費	44,349
維持補修費	9,354
減価償却費	44,551
その他	83
その他の業務費用	7,132
支払利息	4,835
徴収不能引当金繰入額	131
その他	2,165
移転費用	263,739
補助金等	250,207
社会保障給付	5,555
他会計への繰出金	7,839
その他	138
経常収益	18,743
使用料及び手数料	6,771
その他	11,971
純経常行政コスト	513,200
臨時損失	13,907
災害復旧事業費	12,136
資産除売却損	1,318
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	4
その他	449
臨時利益	119
資産売却益	119
その他	—
純行政コスト	526,988

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書の概要（R2年度一般会計等）

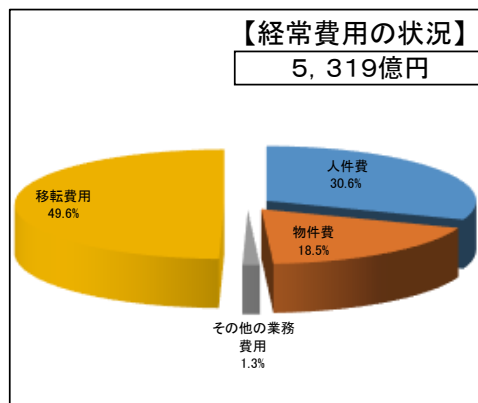
～ Profit and Loss statement ～



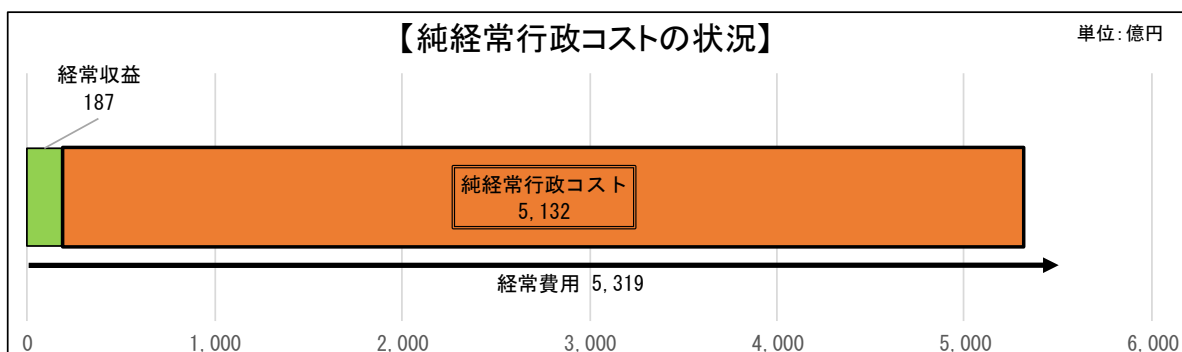
【純経常行政コスト】

純経常行政コストは、毎年度経常的に発生する費用から、同じく毎年度経常的に発生する収益を差し引いたものであり、県の経常的な行政サービスの提供に伴う収支を表すものです。

(1) 経常費用の状況	5, 3 1 9 億円
・職員給与費等の人件費	1, 6 2 7 億円
・維持補修費や委託料、減価償却費等を含む物件費	9 8 4 億円
・地方債の支払利息等やその他の業務費用	7 1 億円
・生活保護や児童手当等の社会保障給付、市町への補助金等を含む移転費用	2, 6 3 7 億円
(2) 経常収益の状況	1 8 7 億円
・使用料及び手数料	6 8 億円
・受取利息及び雑入等その他の経常収益	1 1 9 億円



以上から、本年度の純経常行政コストは、5, 1 3 2 億円となります。

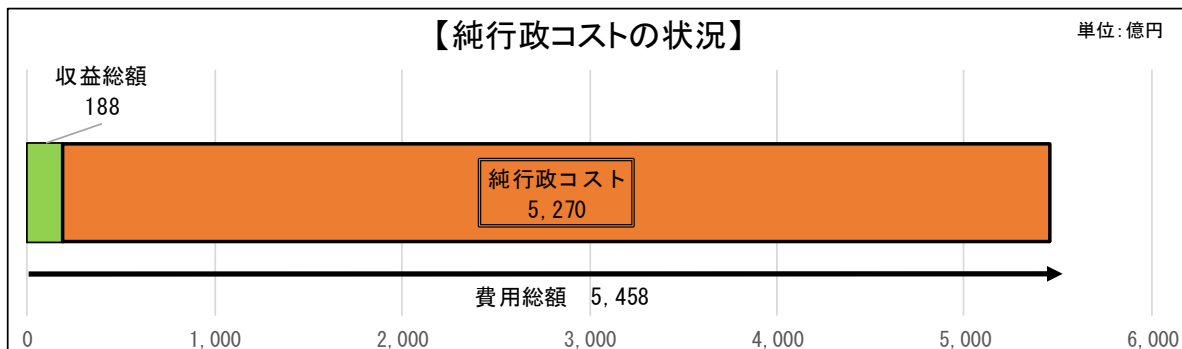


【純行政コスト】

純行政コストは、純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を加えたものであり、本県全体の費用・収益の取引高を表すものです。

(3) 臨時損失の状況	災害復旧事業費 等	1 3 9 億円
(4) 臨時利益の状況	資産売却益	1 億円

以上から、本年度の純行政コストは、5, 2 7 0 億円となります。



行政コスト計算書（P/L）

勘定科目の説明

〔経常行政コスト〕

1 経常費用

経常費用は、費用の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいい、業務費用及び移転費用に分類して表示しています。

(1) 業務費用

人件費、物件費等及びその他の業務費用に分類して表示しています。

① 人件費

職員給与費、賞与引当金繰入額、退職手当引当金繰入額及びその他に分類して計上しています。

i 職員給与費

職員に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用

ii 賞与引当金繰入額

賞与等引当金の当該会計年度発生額

iii 退職手当引当金繰入額

退職手当引当金の当該会計年度発生額

iv その他

上記以外の人件費

② 物件費等

物件費、維持補修費、減価償却費及びその他に分類して計上しています。

i 物件費

職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費であって、資産計上されないもの

ii 維持補修費

資産の機能維持のために必要な修繕費等

iii 減価償却費

一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少額

iv その他

上記以外の物件費等

③ その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額及びその他に分類して計上しています。

i 支払利息

地方債等に係る利息負担金額

ii 徴収不能引当金繰入額

徴収不能引当金の当該会計年度発生額

iii その他

上記以外の業務費用

(2) 移転費用

補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金及びその他に分類して表示しています。

① 補助金等

政策目的による補助金等

② 社会保障給付

社会保障給付としての扶助費等

③ 他会計への繰出金

地方公営事業会計に対する繰出金

④ その他

上記以外の移転費用

2 経常収益

収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいい、使用料及び手数料及びその他に分類して表示しています。

- (1) 使用料及び手数料
県がその活動として一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として
使用料・手数料の形態で徴収する金銭
- (2) その他
上記以外の経常収益

[(差引) 純経常行政コスト]

経常収益合計－経常費用合計で算出されます。

3 臨時損失

費用の定義に該当するもののうち、臨時に発生するものをいい、災害復旧事業費、資産除売却損、投資損失引当金繰入額、損失補償等引当金繰入額及びその他に分類して表示しています。

- (1) 災害復旧事業費
災害復旧に関する費用
- (2) 資産除売却損
資産売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
- (3) 投資損失引当金繰入額
投資損失引当金の当該会計年度発生額
- (4) 損失補償等引当金繰入額
損失補償等引当金の当該会計年度発生額
- (5) その他
上記以外の臨時損失

4 臨時利益

収益の定義に該当するもののうち、臨時に発生するものをいい、資産売却益及びその他に分類して表示しています。

- (1) 資産売却益
資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
- (2) その他
上記以外の臨時利益

[(差引) 純行政コスト]

純経常行政コスト＋（臨時利益合計－臨時費用合計）で算出されます。

純資産変動計算書

自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	675,778	1,852,043	△1,176,265
純行政コスト(△)	△526,988		△526,989
財源	521,147		521,147
税金等	370,946		370,946
国県等補助金	150,201		150,201
本年度差額	△5,841		△5,841
固定資産等の変動(内部変動)		52,040	△52,040
有形固定資産等の増加		57,264	△57,264
有形固定資産等の減少		△13,232	13,232
貸付金・基金等の増加		103,911	△103,911
貸付金・基金等の減少		△95,903	95,903
資産評価差額	—	—	
無償所管替	1,300	1,300	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	△4,541	53,340	△57,881
本年度末純資産残高	671,236	1,905,383	△1,234,146

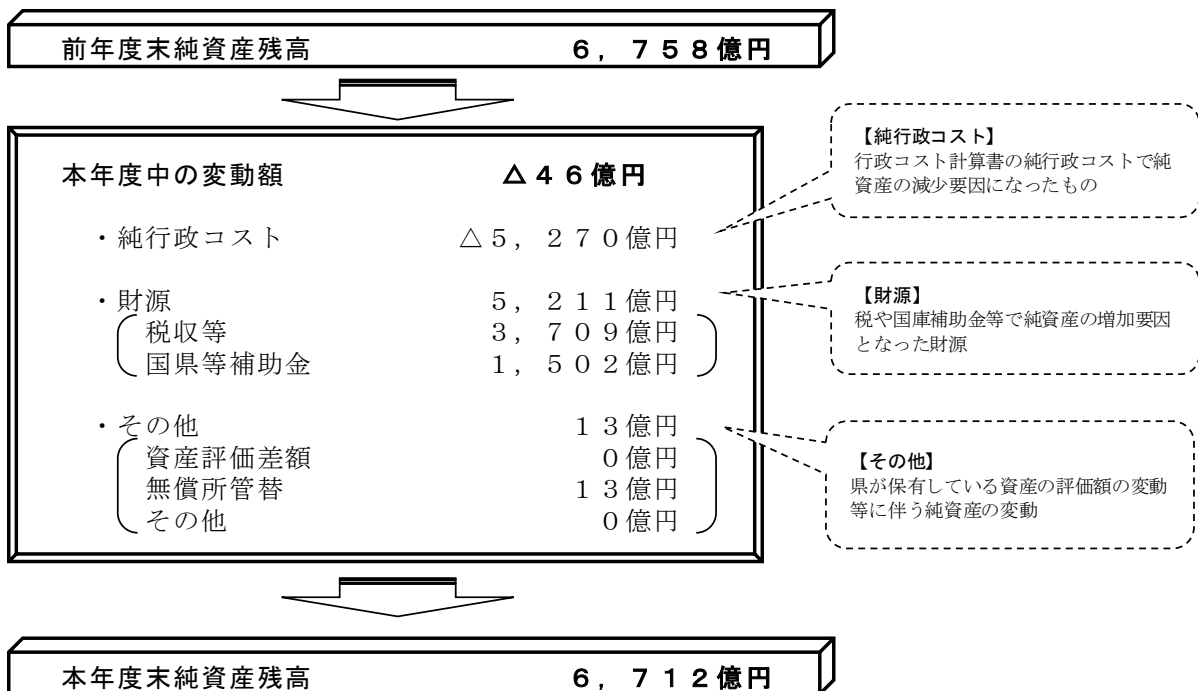
※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書の概要 (R2年度一般会計等)

～ Net Worth statement ～



純資産変動計算書は、期首（前年度末時点）と期末（本年度末時点）の純資産を基に、1年間の変動状況を表したものです。



純資産変動計算書（N/W）

勘定科目の説明

1 純行政コスト

純行政コストは、行政コスト計算書の収支尻である純行政コストと連動しています。

2 財源

税収等及び国県等補助金に分類して表示しています。

(1) 税収等

地方税、地方交付税及び地方譲与税等を計上しています。

(2) 国県等補助金

国庫支出金を計上しています。

3 固定資産の変動（内部変動）

有形固定資産等の増加、有形固定資産等の減少、貸付金・基金等の増加及び貸付金・基金等の減少に分類して表示しています。

(1) 有形固定資産等の増加

固定資産の形成による保有資産の増加額または固定資産の形成のために支出した金額を計上しています。

(2) 有形固定資産等の減少

固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または固定資産の売却収入（元本分）、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額を計上しています。

(3) 貸付金・基金等の増加

貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額を計上しています。

(4) 貸付金・基金等の減少

貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額を計上しています。

4 資産評価差額

有価証券等の評価差額を計上しています。

5 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を計上しています。

6 その他

上記以外の純資産及びその内部構成の変動額を計上しています。

資金収支計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	526,776
業務費用支出	263,037
人件費支出	166,198
物件費等支出	53,794
支払利息支出	4,835
その他の支出	38,209
移転費用支出	263,739
補助金等支出	250,207
社会保障給付支出	5,555
他会計への繰出支出	7,839
その他の支出	138
業務収入	555,129
税収等収入	406,309
国県等補助金収入	130,191
使用料及び手数料収入	6,771
その他の収入	11,859
臨時支出	12,140
災害復旧事業費支出	12,136
その他の支出	4
臨時収入	—
業務活動収支	16,213
【投資活動収支】	
投資活動支出	133,203
公共施設等整備費支出	29,177
基金積立金支出	16,451
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	87,575
その他の支出	—
投資活動収入	116,620
国県等補助金収入	20,010
基金取崩収入	8,283
貸付金元金回収収入	88,187
資産売却収入	140
その他の収入	—
投資活動収支	△16,583
【財務活動収支】	
財務活動支出	115,623
地方債償還支出	113,024
その他の支出	2,598
財務活動収入	118,400
地方債発行収入	116,215
その他の収入	2,185
財務活動収支	2,778
本年度資金収支額	2,407
前年度末資金残高	17,415
本年度末資金残高	19,822
前年度末歳計外現金残高	1,402
本年度歳計外現金増減額	△4
本年度末歳計外現金残高	1,397
本年度末現金預金残高	21,220

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書の概要（R2年度一般会計等）

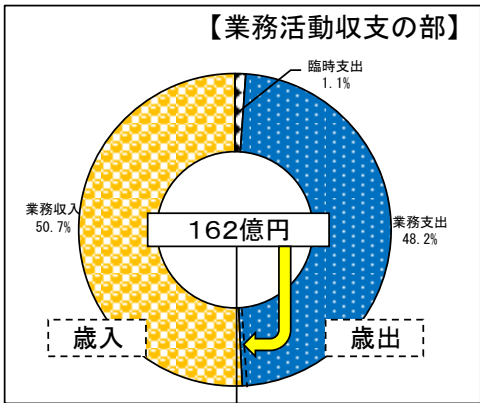
～ Cash Flow statement ～

C F

【業務活動収支の部】 +162億円

県が行政サービスを提供するに当たって要した金銭の出入りを表すものです。

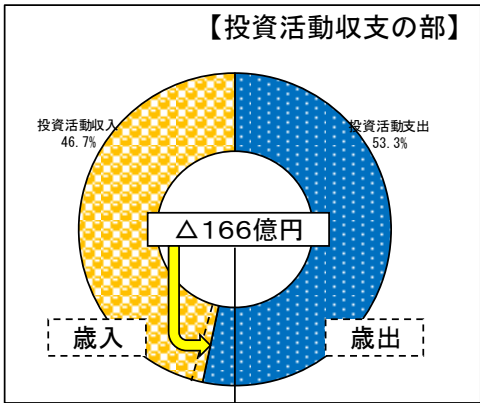
- (1) 歳出 5,389億円
 - ・業務支出 5,268億円
人件費や物件費の支出に加え、市町への補助金支出など移転的支出を含む
 - ・臨時支出 121億円
災害復旧など臨時的な支出
- (2) 歳入 5,551億円
 - ・業務収入 5,551億円
県税や国庫補助金など
 - ・臨時収入 0億円



【投資活動収支の部】 △166億円

建物、道路等の資産形成や、金融資産の積立て等に伴う金銭の出入りを表すものです。

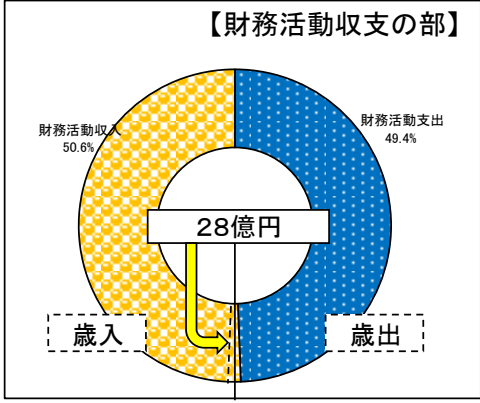
- (1) 歳出 1,332億円
 - ・投資活動支出
公共施設等整備費支出や基金積立金支出、貸付金支出など
- (2) 歳入 1,166億円
 - ・投資活動収入
国庫補助金や基金取崩、貸付金元金回収収入など



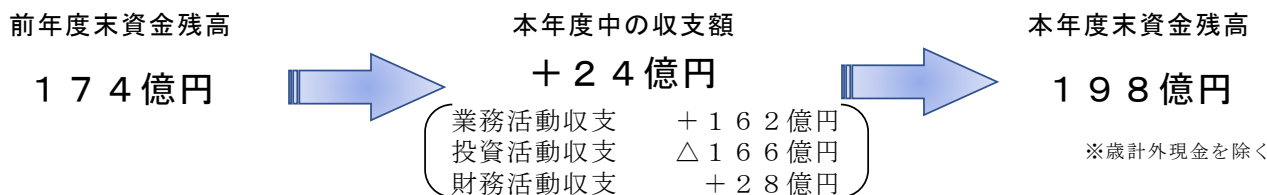
【財務活動収支の部】 +28億円

県債の発行や返済等に伴う金銭の出入りを表すものです。

- (1) 歳出 1,156億円
 - ・財務活動支出
地方債償還支出及びその他の支出
- (2) 歳入 1,184億円
 - ・財務活動収入
国地方債発行収入及びその他の収入



【まとめ】本年度資金収支の状況



収入総額	支出総額
7,901億円	7,877億円

※各会計間の相殺消去後

資金収支計算書（C/F）

勘定科目の説明

[業務活動収支の部]

業務支出、業務収入、臨時支出及び臨時収入に分類して表示しています。

1 業務支出

業務費用支出及び移転費用支出に分類して表示しています。

(1) 業務費用支出

人件費支出、物件費等支出、支払利息支出及びその他の支出に分類して計上しています。

(2) 移転費用支出

補助金等支出、社会保障給付支出、他会計への繰出支出及びその他の支出に分類して計上しています。

2 業務収入

税収等収入、国県等補助金収入、使用料及び手数料収入及びその他の収入に分類して計上しています。

3 臨時支出

災害復旧事業費支出及びその他の支出に分類して計上しています。

4 臨時収入

臨時にあった収入を計上しています。

[投資活動収支の部]

投資活動支出及び投資活動収入に分類して表示しています。

1 投資活動支出

公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出及びその他の支出に分類して計上しています。

2 投資活動収入

国県等補助金収入、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入及びその他の収入に分類して計上しています。

[財務活動収支の部]

財務活動支出及び財務活動収入に分類して表示しています。

1 財務活動支出

地方債償還支出及びその他の支出に分類して計上しています。

2 財務活動収入

地方債発行収入及びその他の収入に分類して計上しています。

一般会計等財務書類を活用した財務分析（各種指標）

資産形成度 （一般会計等） （前年度比）

将来世代に残る資産はどのくらいあるか

- 住民一人当たり資産額 138 万円 +1万円

〔資産合計/住民基本台帳人口 (R3. 1. 1現在) 〕
- 歳入額対資産比率 2.3 年分 Δ0.3年分

これまで形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。

〔資産合計/歳入合計〕
- 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） 59.0 % +0.9P

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、全体として耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表します。

〔減価償却累計額合計/有形固定資産取得価額（償却資産分）〕

世代間公平性

将来世代と現世代との負担の分担は適切か

- 純資産比率 35.9 % Δ0.2P

資産合計のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。

〔純資産合計/資産合計〕
- 社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率） 34.8 % +0.5P

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合であり、社会資本形成に係る将来世代の負担の比重を表します。

〔（地方債+1年以内償還予定地方債-特例地方債）/有形・無形固定資産合計〕

※「地方公会計の推進に関する研究会」の検討結果等を踏まえ、指標の算出方法を平成28年度財務書類から変更しています。

持続可能性（健全性）

財政に持続可能性があるか

- 住民一人当たり負債額 883 千円 +8千円

〔負債合計/住民基本台帳人口 (R3. 1. 1現在) 〕
- 基礎的財政収支（プライマリーバランス） 126 億円 黒字化を維持

歳入合計から地方債等発行収入及び基金取崩収入を除いた額と、歳出合計から地方債等の元利償還額及び支払利息支出、基金積立金支出を除いた額のバランスを表すもので、このバランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営を行っていると考えられています。

※「地方公会計の推進に関する研究会」の検討結果等を踏まえ、指標の算出方法を平成28年度財務書類から変更しています。

効率性

行政サービスは効率的に提供されているか

- 住民一人当たり純行政コスト 389 千円 +40千円

〔純行政コスト合計/住民基本台帳人口 (R3. 1. 1現在) 〕

自立性

歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準）

- 受益者負担の割合 3.5 % Δ0.2P

行政サービスに対する受益者負担の割合を表します。

〔経常収益/経常費用〕

注記（一般会計等）

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年～50年
工作物	3年～80年
物品	3年～22年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、本県における見込利用期間（5年）に基づく定額法によつて
います。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 重要な後発事象

なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	賃借対照表 未計上額	
愛媛信用保証協会	-	16百万円	198百万円	214百万円
計	-	16百万円	198百万円	214百万円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

- ① 松山地裁令和2年（行ウ）第1号
地位確認・不払給与・慰謝料等請求事件 28,000千円
- ② 松山地裁令和2年（行ウ）第10号
処分取消請求事件 18,873千円

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

なお、用品調達特別会計における年度中の取引は全額、一般会計における収支と重複することとなるため、対象から除いています。

一般会計

災害救助基金特別会計

母子父子寡婦福祉資金特別会計

中小企業振興資金特別会計

農業改良資金特別会計

国営農業水利事業負担金特別会計

県有林経営事業特別会計

林業改善資金特別会計

公共用地整備事業特別会計

自動車集中管理特別会計

奨学資金特別会計

沿岸漁業改善資金特別会計

公債管理特別会計

一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

なし

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
 なお、単位未満の計数がある時は「0」を表示し、計数がない時は、空欄で表示しています。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 ー %
 連結実質赤字比率 ー %
 実質公債費比率 9.9 %
 将来負担比率 143.4 %

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

8,533百万円

繰越事業に係る将来の支出予定額

82,955百万円

売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

ア 範囲

売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

事業用資産 1,128百万円 (1,300百万円)
 土地 850百万円 (1,143百万円)
 建物 278百万円 (157百万円)

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつてい

ます。

上記の(△△△百万円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

基金借入金(繰替運用)の内容

	期間	繰替使用額
減債基金	令和2年4月1日～令和2年5月29日	17,990百万円
県有施設更新整備基金	令和2年4月1日～令和2年5月29日	12,245百万円
土地開発基金	令和2年4月1日～令和2年5月29日	5,999百万円
県有施設維持管理基金	令和2年4月1日～令和2年5月29日	18,000百万円
財政調整基金	令和2年5月29日～令和2年8月31日	20,455百万円
土地開発基金	令和2年5月29日～令和2年8月31日	5,999百万円
県有施設維持管理基金	令和2年5月29日～令和2年8月31日	18,000百万円
減債基金	令和2年8月31日～令和2年11月30日	17,992百万円
県有施設更新整備基金	令和2年8月31日～令和2年11月30日	11,188百万円
土地開発基金	令和2年8月31日～令和2年11月30日	5,999百万円
県有施設維持管理基金	令和2年8月31日～令和2年11月30日	18,000百万円
災害に強い愛媛づくり基金	令和2年8月31日～令和2年11月30日	5,892百万円
財政調整基金	令和2年11月30日～令和3年1月29日	20,463百万円
県有施設更新整備基金	令和2年11月30日～令和3年1月29日	11,188百万円
県有施設維持管理基金	令和2年11月30日～令和3年1月29日	18,000百万円
財政調整基金	令和3年1月29日～令和3年3月31日	20,469百万円
減債基金	令和3年1月29日～令和3年3月31日	17,993百万円
県有施設更新整備基金	令和3年1月29日～令和3年3月31日	11,188百万円
土地開発基金	令和3年1月29日～令和3年3月31日	5,999百万円
県有施設維持管理基金	令和3年1月29日～令和3年3月31日	18,000百万円
災害に強い愛媛づくり基金	令和3年1月29日～令和3年3月31日	5,893百万円

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

593,746百万円

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模	355,961百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	84,365百万円
将来負担額	1,204,000百万円
充当可能基金額	101,768百万円
特定財源見込額	18,336百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	648,967百万円

自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース

債務金額

1,037百万円

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上していません。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

基礎的財政収支

12,633百万円

既存の決算情報との関連性（上記で示した「②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異」に係るものを除きます。）

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計分だけ相違します。

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	760,690百万円	748,145百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	18,792百万円	39,597百万円
繰越金に伴う差額	10,667百万円	
資金収支計算書	790,149百万円	787,742百万円

一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	100,000百万円
一時借入金に係る利子額	0百万円

3 全体財務書類

全体財務書類 4 表の概要

1 対象会計範囲

一般会計等にプラスして次の公営事業会計を対象としています。

- ・ 電気事業会計
- ・ 工業用水道事業会計
- ・ 病院事業会計
- ・ 港湾施設整備事業特別会計
- ・ 国民健康保険事業特別会計

2 作成方法

一般会計等財務書類 4 表の作成方法に準じて作成していますが、次のとおり修正を行っています。

- (1) 電気事業会計、工業用水道事業会計及び病院事業会計については、個別の会計ごとに財務書類が作成されているので、既存のデータを活用し、連結に当たって必要な修正を行っています。
- (2) 港湾施設整備事業特別会計、国民健康保険事業特別会計については、一般会計等に準じた方法で作成しています。
- (3) 純計を算出するに当たり、会計間の資金の移動に過ぎない貸付金・借入金、投資及び出資金・繰入資本金については相殺しています。

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,870,884	固定負債	1,165,422
有形固定資産	1,647,356	地方債	996,060
事業用資産	273,010	長期未払金	1,925
土地	97,603	退職手当引当金	160,085
立木竹	21,520	損失補償等引当金	16
建物	348,477	その他	7,336
建物減価償却累計額	△199,339	流動負債	107,797
工作物	11,462	1年内償還予定地方債	81,055
工作物減価償却累計額	△8,199	未払金	8,724
船舶	2,750	未払費用	—
船舶減価償却累計額	△2,535	前受金	—
浮標等	27	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	△23	賞与等引当金	13,047
航空機	2,002	預り金	1,676
航空機減価償却累計額	△2,002	その他	3,295
その他	—	負債合計	1,273,219
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,267	固定資産等形成分	1,894,690
インフラ資産	1,351,660	余剰分(不足分)	△1,192,279
土地	517,550		
建物	14,157		
建物減価償却累計額	△10,146		
工作物	1,985,594		
工作物減価償却累計額	△1,172,313		
その他	1,741		
その他減価償却累計額	△333		
建設仮勘定	15,410		
物品	72,016		
物品減価償却累計額	△49,329		
無形固定資産	1,572		
ソフトウェア	1,330		
その他	242		
投資その他の資産	221,955		
投資及び出資金	101,242		
有価証券	2,386		
出資金	95,127		
その他	3,729		
投資損失引当金	△6		
長期延滞債権	1,935		
長期貸付金	34,752		
基金	80,612		
減債基金	—		
その他	80,612		
その他	3,504		
徴収不能引当金	△85		
流動資産	104,747		
現金預金	53,145		
未収金	7,816		
短期貸付金	126		
基金	40,563		
財政調整基金	22,570		
減債基金	17,993		
棚卸資産	3,363		
その他	46		
徴収不能引当金	△312		
資産合計	1,975,630	純資産合計	702,412
		負債及び純資産合計	1,975,630

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	711,140
業務費用	318,473
人件費	186,139
職員給与費	154,388
賞与等引当金繰入額	13,040
退職手当引当金繰入額	11,907
その他	6,803
物件費等	123,053
物件費	63,793
維持補修費	10,323
減価償却費	48,734
その他	204
その他の業務費用	9,281
支払利息	5,351
徴収不能引当金繰入額	131
その他	3,798
移転費用	392,667
補助金等	379,114
社会保障給付	5,555
他会計への繰出金	7,854
その他	144
経常収益	60,537
使用料及び手数料	47,224
その他	13,313
純経常行政コスト	650,603
臨時損失	14,124
災害復旧事業費	12,136
資産除売却損	1,352
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	4
その他	632
臨時利益	137
資産売却益	137
その他	—
純行政コスト	664,590

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	697,510	1,853,534	△1,156,023
純行政コスト(△)	△664,590		△664,591
財源	665,896		665,896
税収等	476,425		476,425
国県等補助金	189,470		189,470
本年度差額	1,306		1,306
固定資産等の変動(内部変動)		36,214	△36,214
有形固定資産等の増加		57,264	△57,264
有形固定資産等の減少		△29,058	29,058
貸付金・基金等の増加		103,911	△103,911
貸付金・基金等の減少		△95,903	95,903
資産評価差額	△60	△60	
無償所管換等	1,310	1,310	
その他	2,346	3,692	△1,347
本年度純資産変動額	4,901	41,156	△36,255
本年度末純資産残高	702,412	1,894,690	△1,192,279

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	701,597
業務費用支出	308,930
人件費支出	189,230
物件費等支出	73,982
支払利息支出	5,351
その他の支出	40,366
移転費用支出	392,667
補助金等支出	379,114
社会保障給付支出	5,555
他会計への繰出支出	7,854
その他の支出	144
業務収入	740,971
税込等収入	502,695
国県等補助金収入	177,089
使用料及び手数料収入	47,224
その他の収入	13,962
臨時支出	12,512
災害復旧事業費支出	12,136
その他の支出	376
臨時収入	—
業務活動収支	26,863
【投資活動収支】	
投資活動支出	139,125
公共施設等整備費支出	35,130
基金積立金支出	16,451
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	87,544
その他の支出	—
投資活動収入	116,739
国県等補助金収入	20,271
基金取崩収入	8,283
貸付金元金回収収入	87,965
資産売却収入	151
その他の収入	70
投資活動収支	△22,386
【財務活動収支】	
財務活動支出	126,923
地方債償還支出	122,959
その他の支出	3,965
財務活動収入	131,623
地方債発行収入	129,289
その他の収入	2,334
財務活動収支	4,700
本年度資金収支額	9,177
前年度末資金残高	42,570
本年度末資金残高	51,747
前年度末歳計外現金残高	1,402
本年度歳計外現金増減額	△4
本年度末歳計外現金残高	1,397
本年度末現金預金残高	53,145

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記（全体）

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

貯蔵品：移動平均法による原価法によっている。

造成土地：個別法による低価法によっている。

有形固定資産等の減価償却の方法

定額法による。

主な耐用年数	電気	工水	病院
建物	13年～47年	13年～50年	6年～50年
構築物	10年～57年	8年～58年	3年～50年
機械及び装置	6年～22年	6年～17年	
医療機械及び器具			2年～20年
工具器具及び備品	2年～10年	2年～15年	
車両			4年～6年

引当金の計上基準及び算定方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる額

（電気：200,442,997円、工水：28,955,282円、病院：749,528,792円）を除く。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

電気・工水：債権の不納欠損による損失に備えるため、債権ごとに回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

病院：債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

リース取引の処理方法

(1) 電気・工水

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 病院

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

採用した消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

病院：なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 重要な後発事象

なし

4. 偶発債務

なし

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

一般会計等 一般会計 : 全部連結
一般会計等 災害救助基金特別会計 : 全部連結
一般会計等 母子父子寡婦福祉資金特別会計 : 全部連結
一般会計等 中小企業振興資金特別会計 : 全部連結
一般会計等 農業改良資金特別会計 : 全部連結
一般会計等 国営農業水利事業負担金特別会計 : 全部連結
一般会計等 県有林経営事業特別会計 : 全部連結
一般会計等 林業改善資金特別会計 : 全部連結
一般会計等 公共用地整備事業特別会計 : 全部連結
一般会計等 自動車集中管理特別会計 : 全部連結
一般会計等 奨学資金特別会計 : 全部連結
一般会計等 沿岸漁業改善資金特別会計 : 全部連結
一般会計等 公債管理特別会計 : 全部連結
公営事業会計 電気事業会計 : 全部連結
公営事業会計 工業用水道事業会計 : 全部連結
公営事業会計 病院事業会計 : 全部連結
公営事業会計 港湾施設整備事業特別会計 : 全部連結
公営事業会計 国民健康保険事業特別会計 : 全部連結

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に差が生じている場合がある。

4 連結財務書類

連結財務書類4表の概要

1. 連結の範囲

連結の範囲は、愛媛県の全会計（一般会計等、公営企業会計【電気事業、工業用水道事業、病院事業、港湾施設整備事業特別会計、国民健康保険事業特別会計】）に加え、本県の関与及び財政支援のもとで県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体としています。

連結を行った関係団体は、本県が設立した地方三公社及び地方独立行政法人、本県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの50%以上を出資している法人等としています。

また、県の出資割合が25%を超える民法法人も連結対象としていますが、(財)松山観光コンベンション協会及び(財)えひめ海づくり基金については、近年本県からの財政支援がないため、連結対象から除外しています。

2. 会計処理の相違

(1) 会計基準

①一般会計等

統一的な基準に基づく作成要領に準拠して作成しています。

②公営企業会計（港湾施設整備事業特別会計、国民健康保険事業特別会計）

地方公営企業法非適用の公営事業会計であるため、統一的な基準に基づく一般会計等の作成要領に準拠して作成しています。

③公営企業会計（電気事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計）

連結対象団体（会計）ごとに適用される会計基準が異なることから、統一的な基準の連結財務書類の科目に揃えるため、法定決算書類を基に表示科目の読替えを行ったものを個別財務書類の基礎としています。

④地方独立行政法人、地方三公社、第三セクター等

同上

(2) 有形固定資産の減価償却方法

一般会計等については、種類の区分ごとに定額法により減価償却を行っています。

公営企業会計については、地方公営企業法施行規則による耐用年数等に基づき定額法によっています。

また、関係団体については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）の規定に基づき、定額法又は定率法により減価償却を行っています。

(3) 引当金の計上方法

退職手当引当金について、一般会計等では会計年度末に職員全員が普通退職したと想定してその要支給額を計上しており、関係団体については主として期末退職給与の要支給額に相当する額を計上しています。

その他の引当金としては、公営企業会計においては修繕引当金等、また、関係団体においては賞与引当金等、それぞれの事業実施に必要なものを計上しています。

3. 出納整理期間における現金の受払いの修正及び連結団体間の資金移動の相殺

一般会計等においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を会計年度末に計上していますが、公営企業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しないため、連結に際して、一般会計等において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計及び関係団体においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものとして修正を行っています。

また、連結するに当たって、団体間の資金の移動に過ぎない貸付金、投資及び出資金等は相殺を行っています。

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,903,886	固定負債	1,175,220
有形固定資産	1,658,948	地方債等	1,003,582
事業用資産	280,885	長期未払金	1,939
土地	100,751	退職手当引当金	161,244
土地減損損失累計額	—	損失補償等引当金	16
立木竹	21,520	その他	8,439
立木竹減損損失累計額	—	流動負債	108,672
建物	360,569	1年内償還予定地方債等	80,300
建物減価償却累計額	△207,267	未払金	9,866
建物減損損失累計額	—	未払費用	22
工作物	18,787	前受金	63
工作物減価償却累計額	△15,294	前受収益	—
工作物減損損失累計額	—	賞与等引当金	13,238
船舶	2,750	預り金	1,701
船舶減価償却累計額	△2,535	その他	3,483
船舶減損損失累計額	—		
浮標等	27	負債合計	1,283,891
浮標等減価償却累計額	△23	【純資産の部】	
浮標等減損損失累計額	—	固定資産等形成分	1,922,282
航空機	2,002	余剰分(不足分)	△1,203,394
航空機減価償却累計額	△2,002	他団体出資等分	12,176
航空機減損損失累計額	—		
その他	578		
その他減価償却累計額	△243		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	1,267		
インフラ資産	1,354,569		
土地	517,550		
土地減損損失累計額	—		
建物	24,860		
建物減価償却累計額	△18,009		
建物減損損失累計額	—		
工作物	1,985,896		
工作物減価償却累計額	△1,172,601		
工作物減損損失累計額	—		
その他	1,802		
その他減価償却累計額	△381		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	15,452		
物品	75,046		
物品減価償却累計額	△51,552		
物品減損損失累計額	—		
無形固定資産	1,602		
ソフトウェア	1,343		
その他	259		
投資その他の資産	243,336		
投資及び出資金	103,776		
有価証券	4,356		
出資金	95,127		
その他	4,293		
長期延滞債権	1,935		
長期貸付金	26,812		
基金	105,197		
減債基金	—		
その他	105,197		
その他	5,735		
徴収不能引当金	△114		
流動資産	111,069		
現金預金	61,006		
未収金	8,668		
短期貸付金	△2,371		
基金	40,563		
財政調整基金	22,570		
減債基金	17,993		
棚卸資産	3,421		
その他	133		
徴収不能引当金	△351		
繰延資産	—		
資産合計	2,014,955	純資産合計	731,064
		負債及び純資産合計	2,014,955

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	720,000
業務費用	326,797
人件費	189,141
職員給与費	157,199
賞与等引当金繰入額	13,136
退職手当引当金繰入額	12,003
その他	6,803
物件費等	127,605
物件費	67,113
維持補修費	10,786
減価償却費	49,606
その他	101
その他の業務費用	10,051
支払利息	5,355
徴収不能引当金繰入額	150
その他	4,546
移転費用	393,203
補助金等	379,299
社会保障給付	5,555
他会計への繰出金	7,854
その他	495
経常収益	67,583
使用料及び手数料	47,250
その他	20,333
純経常行政コスト	652,417
臨時損失	14,209
災害復旧事業費	12,136
資産除売却損	1,364
損失補償等引当金繰入額	4
その他	705
臨時利益	260
資産売却益	137
その他	124
純行政コスト	666,365

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	717,176	1,892,484	△1,187,484	12,176
純行政コスト(△)	△666,365		△665,726	△ 640
財源	668,275		667,609	666
税金等	477,123		477,083	40
国県等補助金	191,151		190,525	626
本年度差額	1,910		1,883	26
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△59			
無償所管換等	1,310			
他団体出資等分の増加	-			0
他団体出資等分の減少	-			0
比例連結割合変更に伴う差額	-			0
その他	10,727			
本年度純資産変動額	13,888	29,798	△15,936	26
本年度末純資産残高	731,064	1,922,282	△1,203,421	12,203

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	省 略
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税金等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	省 略
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	省 略
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	9,182
前年度末資金残高	50,426
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	59,608
前年度末歳計外現金残高	1,402
本年度歳計外現金増減額	△4
本年度末歳計外現金残高	1,397
本年度末現金預金残高	61,006

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記（連結）

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価法による。

有価証券等の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的有価証券

次の会計以外については、償却原価法を採用。

（公財）愛媛県スポーツ振興事業団、（公財）愛媛県園芸振興基金協会：取得原価法

(2) 満期保有目的以外の有価証券（主なもの）

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法による。

市場価格のないものについては、取得原価に基づく移動平均法による。

有形固定資産等の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

次の会計以外については、定額法を採用。

愛媛県土地開発公社、（公財）愛媛県スポーツ振興事業団、（公財）愛媛県文化振興財団：定率法

(2) 無形固定資産

次の会計以外については、定額法を採用。

愛媛県土地開発公社：取得原価法

引当金の計上基準及び算定方法

(1) 徴収不能引当金（主なもの）

貸倒実績率又は個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上。

(2) 賞与等引当金（主なもの）

将来の支給見込額のうち、当期に負担すべき額を計上。

(3) 退職手当引当金（主なもの）

当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

連結資金収支計算書における資金の範囲

流動資産及び流動負債を資金の範囲とする。

採用した消費税等の会計処理

松山空港ビル(株)、(株)エフ・イー・ゼット、松山観光港ターミナル(株)、(株)南レク、を除いて、税込方式としている。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 重要な後発事象

なし

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（連結貸借対照表計上額及び未計上額））

(株)南レク

(保証先)	(内容)	(金額)
サンパール観光(株)	銀行借入	119,000,000円

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

一般会計等 一般会計 : 全部連結
一般会計等 災害救助基金特別会計 : 全部連結
一般会計等 母子父子寡婦福祉資金特別会計 : 全部連結
一般会計等 中小企業振興資金特別会計 : 全部連結
一般会計等 農業改良資金特別会計 : 全部連結
一般会計等 国営農業水利事業負担金特別会計 : 全部連結
一般会計等 県有林経営事業特別会計 : 全部連結
一般会計等 林業改善資金特別会計 : 全部連結
一般会計等 公共用地整備事業特別会計 : 全部連結
一般会計等 自動車集中管理特別会計 : 全部連結
一般会計等 奨学資金特別会計 : 全部連結
一般会計等 沿岸漁業改善資金特別会計 : 全部連結
一般会計等 公債管理特別会計 : 全部連結
公営事業会計 電気事業会計 : 全部連結
公営事業会計 工業用水道事業会計 : 全部連結
公営事業会計 病院事業会計 : 全部連結
公営事業会計 港湾施設整備事業特別会計 : 全部連結
公営事業会計 国民健康保険事業特別会計 : 全部連結
地方三公社 愛媛県土地開発公社 : 全部連結
第三セクター等 公益財団法人えひめ女性財団 : 全部連結
第三セクター等 一般財団法人愛媛県廃棄物処理センター : 全部連結
第三セクター等 公益財団法人伊方原子力広報センター : 全部連結
第三セクター等 公益財団法人えひめ産業振興財団 : 全部連結
第三セクター等 公益財団法人愛媛県国際交流協会 : 全部連結
第三セクター等 公益財団法人えひめ農林漁業振興機構 : 全部連結
第三セクター等 公益財団法人愛媛の森林基金 : 全部連結
第三セクター等 公益財団法人愛媛県動物園協会 : 全部連結
第三セクター等 公益財団法人愛媛県文化振興財団 : 全部連結
第三セクター等 公益財団法人愛媛県埋蔵文化財センター : 全部連結
第三セクター等 公益財団法人愛媛県スポーツ振興事業団 : 全部連結
第三セクター等 公益財団法人愛媛県暴力追放推進センター : 全部連結
第三セクター等 社会福祉法人愛媛県社会福祉事業団 : 全部連結
第三セクター等 株式会社松山空港ビル : 全部連結
第三セクター等 株式会社エフ・イー・ゼット : 全部連結
第三セクター等 株式会社松山観光港ターミナル : 全部連結
第三セクター等 株式会社南レク : 全部連結
第三セクター等 公立大学法人愛媛県立医療技術大学 : 全部連結
第三セクター等 公益財団法人愛媛県園芸振興基金協会 : 全部連結

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合がある。

科目	一般会計等財務書類		全体財務書類						総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	純計	地方公営事業会計										
		電気事業会計	工業用水道事業会計	公営事業会計	病院事業会計	港湾施設整備事業特会	国保税会					
資産合計	1,868,727	21,975	18,632	58,948	3,519	8,998	1,980,801		△5,170		1,975,630	
固定資産	1,805,916	14,930	12,996	47,110	123	1,738	1,882,814		△11,930		1,870,884	
有形固定資産	1,581,281	9,994	12,102	44,315	64		1,647,356				1,647,356	
無形固定資産	243,784			29,197	29		273,010				273,010	
土地	95,067			2,538			97,603				97,603	
土地減損損失累計額												
立木竹	21,520						21,520				21,520	
立木竹減損損失累計額												
建物	298,971			49,198	309		348,477				348,477	
建物減損損失累計額	△175,650			△23,411	△278		△199,339				△199,339	
建物減損損失累計額												
工作物	10,150			1,313			11,462				11,462	
工作物減損損失累計額	△7,414			△783	△2		△8,199				△8,199	
工作物減損損失累計額												
船舶	2,750						2,750				2,750	
船舶減損損失累計額	△2,535						△2,535				△2,535	
船舶減損損失累計額												
浮橋等	27						27				27	
浮橋等減損損失累計額	△23						△23				△23	
浮橋等減損損失累計額												
航空機	2,002						2,002				2,002	
航空機減損損失累計額	△2,002						△2,002				△2,002	
航空機減損損失累計額												
その他												
その他減損損失累計額												
その他減損損失累計額												
建設仮勘定	922			345			1,267				1,267	
インフラ資産	1,326,805	6,169	11,670	6,980	35		1,351,660				1,351,660	
土地	516,384	443	722				517,550				517,550	
土地減損損失累計額												
建物	12,176	1,502	479				14,157				14,157	
建物減損損失累計額	△8,999		△270				△10,146				△10,146	
建物減損損失累計額												
工作物	1,957,097	11,892	16,546		59		1,985,594				1,985,594	
工作物減損損失累計額	△1,158,270	△6,924	△7,094		△24		△1,172,313				△1,172,313	
工作物減損損失累計額												
その他		133	1,608				1,741				1,741	
その他減損損失累計額			△333				△333				△333	
その他減損損失累計額												
建設仮勘定	8,417		13	6,980			15,410				15,410	
物品	33,992	10,743	3,491	23,790			72,016				72,016	
物品減損損失累計額	△23,300	△7,318	△3,059	△15,652			△49,329				△49,329	
物品減損損失累計額												
無形固定資産	1,327	1	232	13			1,572				1,572	
ソフトウェア	1,323		7				1,330				1,330	
その他	4	1	222	5			242				242	
投資その他の資産	223,308	5,335	663	2,782	59	1,738	233,885		△11,930		221,955	
投資及び出資金	101,242						101,242				101,242	
有価証券	2,386						2,386				2,386	
出資金	95,127						95,127				95,127	
その他	3,729						3,729				3,729	
投資損失引当金	△3,665						△3,665			3,658	△6	
長期貸付金	1,935						1,935				1,935	
基金	45,006	5,335					50,341		△15,589		34,752	
減債基金	78,875					1,738	80,612				80,612	
減債基金												
その他	78,875					1,738	80,612				80,612	
その他			663	2,782	59		3,504				3,504	
徴収不能引当金	△85						△85				△85	
流動資産	62,811	7,046	5,636	11,838	3,996	7,260	97,987		6,760		104,747	
現金預金	21,220	6,809	5,332	4,911	615	7,260	46,148		6,997		53,145	
未収金	747	237	177	6,655			7,816				7,816	
短期貸付金	363						363		△237		126	
基金	40,563						40,563				40,563	
財政調整基金	22,570						22,570				22,570	
減債基金	17,993						17,993				17,993	
棚卸資産				118			3,963				3,963	
その他	37			8		2,781	46				46	
徴収不能引当金	△118			△193			△312				△312	
繰延資産												
負債・純資産合計	1,868,727	21,975	18,632	58,948	3,519	8,998	1,980,801		△5,170		1,975,630	
負債合計	1,197,491	4,202	21,703	65,022	627		1,289,044		△15,826		1,273,219	
固定負債	1,103,574	2,510	20,951	53,348	627		1,181,011				1,181,011	
地方債等	953,715	1,052	19,582	36,633	627		1,011,649		△15,589		996,060	
身元私金				1,624			1,925				1,925	
退職手当引当金	148,632	291	200	10,961			160,085				160,085	
損失補償等引当金	16						16				16	
その他	850	1,167	1,189	4,130			7,336				7,336	
流動負債	93,917	1,692	751	11,674			108,034		△237		107,797	
1年内償還予定地方債等	78,336	243	618	2,095			81,292		△237		81,055	
未払金	290	1,407	92	6,975			8,724				8,724	
未払費用												
前受金												
前受収益												
賞与等引当金	11,560	36	16	1,435			13,047				13,047	
預り金	1,397	4	25	250			1,676				1,676	
その他	2,373	2	1	920			3,295				3,295	
純資産合計	671,236	17,774	△3,070	△6,074	2,893	8,998	697,756		10,655		708,412	
固定資産等形成分	1,905,383	12,284	△8,095	△5,662	132	2,815	1,908,857		△12,167		1,896,690	
余剰分(不足分)	△1,234,146	5,490	5,024	△413	2,761	6,183	△1,215,101		22,822		△1,192,279	
他団体出資等分												

科目	地方三公社			連結財務書類						
	県土地開発公社	県住宅供給公社	小計	(公財)えひめ女性財団	(一財)県廃棄物処理センター	(公財)伊方原子力広域センター	(公財)えひめ産業振興財団	(公財)県国際交流協会	(公財)えひめ農林漁業振興機構	
資産合計	415	—	415	1,088	482	56	19,610	1,655	1,496	
固定資産	31	—	31	1,031	268	12	17,578	1,632	1,372	
有形固定資産	—	—	—	0	258	0	5	1	0	
事業用資産	—	—	—	—	258	—	—	—	—	
土地	—	—	—	—	88	—	—	—	—	
土地減損損失累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
立木竹	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
立木竹減損損失累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
建物	—	—	—	—	1,020	—	—	—	—	
建物減価償却累計額	—	—	—	—	△1,020	—	—	—	—	
建物減損損失累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
工作物	—	—	—	—	6,857	—	—	—	—	
工作物減価償却累計額	—	—	—	—	△6,857	—	—	—	—	
工作物減損損失累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
船舶	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
船舶減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
船舶減損損失累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
浮橋等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
浮橋等減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
浮橋等減損損失累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
航空機減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
航空機減損損失累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他減損損失累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
土地	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
土地減損損失累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
建物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
建物減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
建物減損損失累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
工作物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
工作物減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
工作物減損損失累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他減損損失累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
物品	—	—	—	0	88	1	37	14	0	
物品減価償却累計額	—	—	—	△0	△88	△1	△32	△12	△0	
物品減損損失累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
無形固定資産	1	—	1	0	—	—	2	1	0	
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—	0	—	
その他	1	—	1	0	—	—	2	1	0	
投資その他の資産	30	—	30	1,031	10	12	17,571	1,630	1,372	
投資及び出資金	30	—	30	—	10	—	0	1,608	0	
有価証券	30	—	30	—	—	—	—	1,588	—	
出資金	—	—	—	—	—	—	0	—	0	
その他	—	—	—	—	10	—	—	21	—	
投資損失引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長期繰上償債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
長期買付金	—	—	—	—	—	—	158	—	—	
基金	—	—	—	1,031	—	12	17,433	22	1,371	
減価基金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	—	—	—	1,031	—	12	17,433	22	1,371	
徴収不能引当金	—	—	—	—	—	—	△20	—	—	
流動資産	384	—	384	57	214	44	2,032	33	124	
現金預金	383	—	383	49	9	44	1,835	31	53	
未収金	—	—	—	8	205	0	233	2	6	
短期買付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
基金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
財政調整基金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
減価基金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
棚卸資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	2	—	2	—	—	—	4	0	65	
徴収不能引当金	—	—	—	—	—	—	△39	—	—	
繰上資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
負債・純資産合計	415	—	415	1,088	482	56	19,610	1,655	1,496	
負債計	110	—	110	42	216	13	17,431	9	345	
固定負債	93	—	93	29	—	5	15,512	6	330	
地方債等	—	—	—	—	—	—	15,440	—	30	
長期未払金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
退職手当引当金	93	—	93	29	—	5	54	6	—	
損失補償等引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—	—	18	—	300	
流動負債	18	—	18	13	216	7	1,919	3	15	
1年以内償還予定地方債等	—	—	—	—	—	—	1,667	—	0	
未払金	4	—	4	9	216	7	238	1	14	
未払費用	2	—	2	—	—	—	—	—	—	
前受金	—	—	—	1	—	—	2	—	—	
前受収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
買手等引当金	11	—	11	3	—	1	6	1	—	
預り金	1	—	1	—	—	0	1	0	—	
その他	—	—	—	—	—	—	4	—	—	
純資産合計	305	—	305	1,046	266	44	2,179	1,656	1,152	
固定資産等形成分	31	—	31	1,027	2,239	10	14,684	1,646	1,404	
剰余金(不足分)	274	—	274	19	△2,103	4	△14,188	△850	△584	
他団体出資等分	—	—	—	—	130	29	1,682	560	331	

科目	連結財務書類 第三セクター等									
	(公財)愛媛の森林基金	(公財)県動物園協会	(公財)県文化振興財団	(公財)県埋蔵文化財センター	(公財)県スポーツ振興事業団	(公財)県基力追放推進センター	(社福)県社会福祉事業団	(株)松山空港ビル	(株)エフ・エー・ゼット	
資産合計	1,100	483	1,843	361	1,169	672	5,213	5,661	4,326	
固定資産	1,057	372	1,617	203	1,617	659	4,642	3,032	3,443	
有形固定資産	1	3	4	14	1	—	2,488	2,856	3,336	
事業用資産	—	—	—	8	—	—	2,412	—	3,042	
土地	—	—	—	—	—	—	1,264	—	1,163	
土地減損損失累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
立木竹	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
立木竹減損損失累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
建物	—	—	—	7	—	—	2,129	—	7,134	
建物減価償却累計額	—	—	—	△7	—	—	△1,002	—	△5,263	
建物減損損失累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
工作物	—	—	—	—	—	—	—	103	336	
工作物減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	△71	—	△329	
工作物減損損失累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
船舶	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
船舶減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
船舶減損損失累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
浮標等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
浮標等減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
浮標等減損損失累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
航空機減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
航空機減損損失累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	—	—	—	49	—	—	—	—	—	3
その他減価償却累計額	—	—	—	△41	—	—	—	—	—	△1
その他減損損失累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	2	—	—	—	—	—	2,459	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
土地減損損失累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	1	—	—	—	—	—	9,401	—	—
建物減価償却累計額	—	△1	—	—	—	—	—	△7,008	—	—
建物減損損失累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	6	—	—	—	—	—	286	—	—
工作物減価償却累計額	—	△5	—	—	—	—	—	△274	—	—
工作物減損損失累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	1	—	—	—	—	—	59	—	—
その他減価償却累計額	—	△1	—	—	—	—	—	△48	—	—
その他減損損失累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建物仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
物品	1	82	9	33	9	—	357	42	905	
物品減価償却累計額	△0	△82	△5	△27	△9	—	△281	△870	△610	
物品減損損失累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
無形固定資産	—	0	0	3	0	0	4	13	1	
ソフトウェア	—	—	—	3	—	—	—	4	—	
その他	—	0	0	1	0	0	0	9	1	
投資その他の資産	1,056	368	1,613	185	850	659	2,150	163	106	
投資及び出資金	—	—	16	—	0	1	110	22	106	
有価証券	—	—	16	—	0	1	110	22	70	
出資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	36	
投資損失引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長期証券債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
長期貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
基金	1,056	368	1,598	185	850	658	—	—	—	
減価基金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	1,056	368	1,598	185	850	658	—	—	—	
徴収不能引当金	—	—	—	—	0	—	2,040	141	—	
流動資産	42	111	226	158	318	12	571	2,629	883	
現金預金	42	98	205	132	317	12	373	2,574	752	
未収金	—	1	2	26	1	—	198	39	127	
短期貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
基金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
財政調整基金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
減価基金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
棚卸資産	—	12	15	—	—	—	—	14	3	
その他	△0	0	3	—	1	—	0	2	2	
徴収不能引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
負債・純資産合計	1,100	483	1,843	361	1,169	672	5,213	5,661	4,326	
負債合計	4	429	149	166	173	4	119	667	893	
固定負債	1	338	83	119	100	2	21	280	383	
地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	212	
長期未払金	—	—	—	—	—	—	—	—	14	
退職手当引当金	1	338	80	115	100	2	19	140	44	
損失補償等引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	—	—	3	4	—	—	2	141	113	
流動負債	3	90	66	47	72	2	98	286	311	
1年以内償還予定地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	77	
未払金	2	67	55	31	61	0	36	119	184	
未払費用	—	—	—	—	—	—	—	3	2	
前受金	—	0	7	—	1	—	—	10	41	
前受収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
買手等引当金	1	22	3	10	9	1	57	10	6	
預り金	0	2	1	2	2	1	5	—	—	
その他	0	4	4	4	—	—	1	144	0	
純資産合計	1,096	54	1,694	195	997	668	5,094	5,094	3,833	
固定資産等形成分	1,041	385	1,756	165	861	659	2,164	2,931	3,699	
剰余分(不足分)	△631	△368	△418	30	△197	△324	2,930	△1,753	△2,696	
他団体出資等分	685	37	356	—	333	334	—	3,916	2,630	

科目	第三セクター等					小計	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	(株)松山観光ターミナル	(株)南レク	公立大学法人県立医療技術大学	(公財)県園芸振興基金協会						
資産合計	682	697	2,430	537	49,570	2,025,616			△10,661	2,014,955
固定資産	402	312	2,155	492	41,132	1,912,047			△8,161	1,903,886
有形固定資産	402	66	2,155		11,592	1,658,948				1,658,948
事業用資産			2,155		7,875	280,885				280,885
土地			644		3,148	100,751				100,751
土地減損損失累計額										
立木竹										21,520
立木竹減損損失累計額										
建物			1,801		12,091	360,569				360,569
建物減価償却累計額			△635		△7,928	△207,267				△207,267
建物減損損失累計額										
工作物					7,324	18,787				18,787
工作物減価償却累計額			△8		△7,095	△15,294				△15,294
工作物減損損失累計額										
船舶						2,750				2,750
船舶減価償却累計額						△2,535				△2,535
船舶減損損失累計額										
浮標等						27				27
浮標等減価償却累計額						△23				△23
浮標等減損損失累計額										
航空機						2,002				2,002
航空機減価償却累計額						△2,002				△2,002
航空機減損損失累計額										
その他			526		578	578				578
その他減価償却累計額			△200		△243	△243				△243
その他減損損失累計額										
建物仮勘定										1,287
インフラ資産	397	51			2,909	1,354,569				1,354,569
土地						517,550				517,550
土地減損損失累計額										
建物	992		310		10,703	24,860				24,860
建物減価償却累計額	△595	△259			△7,863	△18,009				△18,009
建物減損損失累計額										
工作物	0	9			302	1,985,896				1,985,896
工作物減価償却累計額	△8	△9			△288	△1,172,601				△1,172,601
工作物減損損失累計額										
その他					61	1,802				1,802
その他減価償却累計額					△48	△381				△381
その他減損損失累計額										
建物仮勘定										
物品	22	104			42	15,452				15,452
物品減価償却累計額	△18	△89			3,030	75,046				75,046
物品減損損失累計額					△2,223	△51,552				△51,552
無形固定資産	0	1	0	2	28	1,602				1,602
ソフトウェア	0		0	2	13	1,343				1,343
その他	0	1	0		15	259				259
投資その他の資産		245		490	29,512	251,497		△8,161		243,336
投資及び出資金		141		490	2,504	103,776				103,776
有価証券		134			1,840	4,356				4,356
出資金		7			0	95,127				95,127
その他		0		490	564	4,293				4,293
投資損失引当金	0	0	0	0	0	△6				△6
長期繰延債権						1,935				1,935
長期買付金		62			220	34,973		△8,161		26,812
基金					24,585	105,197				105,197
減価基金						105,197				105,197
その他		50			2,231	5,735				5,735
徴収不能引当金		△8			△29	△114				△114
流動資産	280	385	275	45	8,438	113,569		△2,500		111,069
現金預金	272	362	274	45	7,479	61,006		△0		61,006
未収金	4	1	0		853	8,668				8,668
短期買付金		3			3	129		△2,500		△2,371
基金						40,563				40,563
財政調整基金						22,570				22,570
減価基金						17,993				17,993
棚卸資産	1	13	1		58	3,421				3,421
その他	2	6	1	0	85	133				133
徴収不能引当金		△0			△40	△351				△351
繰延資産										
負債・純資産合計	682	697	2,430	537	49,570	2,025,616		△10,661		2,014,955
負債計	34	174	603	53	21,223	1,294,552		△10,661		1,283,891
固定負債	24	127	456	51	17,866	1,183,380		△8,161		1,175,220
地方債等					15,682	1,011,742		△8,161		1,003,582
長期未払金					14	1,939				1,939
退職手当引当金	9	124		1	1,067	161,244				161,244
損失補償等引当金						16				16
その他	15	3	456	50	1,109	8,439				8,439
流動負債	10	47	147	2	3,357	111,172		△2,500		108,672
1年以内償還予定地方債等					1,744	82,800		△2,500		80,300
未払金	9	41	49	0	1,138	9,866				9,866
未払費用			14		20	22				22
前受金			63	1	63	63				63
前受収益										
買入等引当金	1	4	45	0	180	13,238				13,238
預り金		0	6		24	1,701				1,701
その他		2	34		180	3,463				3,463
純資産合計	648	523	1,827	484	28,347	731,064		△0		731,064
固定資産等形成分	383	344	2,320	502	38,221	1,932,942		△10,661		1,922,282
剰余分(不足分)	△126	△199	△493	△403	△22,050	△1,214,055		10,660		△1,203,394
他団体出資等分	391	377		385	12,176	12,176				12,176

科目	一般会計等財務書類		地方公営事業会計					全体財務書類		連結修正等	相殺消去	純計
	純計	公営事業会計					総計 (単純合算)	国保特会				
		電気事業会計	工業用水道事業会計	病院事業会計	港湾施設整備事業特会	公営事業会計						
純経常行政コスト	513,200	△770	△559	8,922	△47	133,843	654,599	—	△3,986	650,603		
経常費用	531,942	2,213	965	45,562	9	134,434	715,126	—	△3,986	711,140		
業務費用	268,203	2,213	965	45,562	4	1,526	318,473	—	—	318,473		
人件費	162,733	507	202	22,697	—	0	186,139	—	—	186,139		
職員給与費	137,458	426	184	16,321	—	—	154,388	—	—	154,388		
賞与等引当金繰入額	11,560	36	16	1,428	—	—	13,040	—	—	13,040		
退職手当引当金繰入額	10,715	42	—	1,150	—	—	11,907	—	—	11,907		
その他	3,000	3	2	3,798	—	0	6,803	—	—	6,803		
物件費等	98,338	1,585	690	22,334	4	103	123,053	—	—	123,053		
物件費	44,349	472	183	18,684	2	103	63,793	—	—	63,793		
維持補修費	9,354	538	58	373	—	—	10,323	—	—	10,323		
減価償却費	44,551	477	442	3,263	2	—	48,734	—	—	48,734		
その他	83	98	7	15	—	—	204	—	—	204		
その他の業務費用	7,132	121	73	531	—	1,423	9,281	—	—	9,281		
支払利息	4,835	38	60	418	—	—	5,351	—	—	5,351		
徴収不能引当金繰入額	131	—	—	—	—	—	131	—	—	131		
その他	2,165	83	13	113	—	1,423	3,798	—	—	3,798		
移転費用	263,739	—	—	—	5	132,908	396,653	—	△3,986	392,667		
補助金等	250,207	—	—	—	—	132,893	383,100	—	△3,986	379,114		
社会保障給付	5,555	—	—	—	—	—	5,555	—	—	5,555		
他会計への繰出金	7,839	—	—	—	—	15	7,854	—	—	7,854		
その他	138	—	—	—	5	—	144	—	—	144		
経常収益	18,743	2,983	1,524	36,641	56	591	60,537	—	—	60,537		
使用料及び手数料	6,771	2,846	1,406	36,144	56	—	47,224	—	—	47,224		
その他	11,971	137	117	496	—	591	13,313	—	—	13,313		
純行政コスト	526,988	△553	△577	8,922	△47	133,843	668,576	—	△3,986	664,590		
臨時損失	13,907	217	0	—	—	—	14,124	—	—	14,124		
災害復旧事業費	12,136	—	—	—	—	—	12,136	—	—	12,136		
資産除売却損	1,318	33	0	—	—	—	1,352	—	—	1,352		
投資損失引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
損失補償等引当金繰入額	4	—	—	—	—	—	4	—	—	4		
その他	449	184	—	—	—	—	632	—	—	632		
臨時利益	119	—	18	—	—	—	137	—	—	137		
資産売却益	119	—	18	—	—	—	137	—	—	137		
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		

科目	連結財務書類								
	地方三公社			第三セクター等					
	県土地開発公社	県住宅供給公社	小計	(公財)えひめ女性財団	(一財)県廃棄物処理センター	(公財)伊方原子力広報センター	(公財)えひめ産業振興財団	(公財)県国際交流協会	(公財)えひめ農林漁業振興機構
純経常行政コスト	0	-	0	97	170	19	206	1	198
経常費用	0	-	0	122	436	45	896	31	245
業務費用	0	-	0	122	306	44	741	31	104
人件費	33	-	33	37	-	16	74	18	49
職員給与費	29	-	29	34	-	15	65	17	49
賞与等引当金繰入額	1	-	1	△0	-	-	0	5	△0
退職手当引当金繰入額	3	-	3	2	-	1	4	1	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物件費等	△46	-	△46	81	306	27	328	13	55
物件費	△181	-	△181	66	298	24	137	13	52
維持補修費	-	-	-	15	-	3	187	0	0
減価償却費	-	-	-	-	8	0	4	0	3
その他	134	-	134	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	14	-	14	4	0	0	340	0	-
支払利息	△0	-	△0	-	-	-	0	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	19	-	-
その他	15	-	15	4	0	0	321	0	-
移転費用	-	-	-	-	130	1	155	0	141
補助金等	-	-	-	-	127	-	-	-	134
社会保障給付	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	3	1	155	0	7
経常収益	-	-	-	25	265	26	691	30	47
使用料及び手数料	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	25	265	26	691	30	47
純行政コスト	0	-	0	97	171	19	211	32	198
臨時損失	-	-	-	1	1	-	5	58	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	1	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	1	-	-	5	58	-
臨時利益	-	-	-	1	-	-	-	27	-
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	1	-	-	-	27	-

科目	連結財務書類 第三セクター等								
	(公財)愛媛の森林基金	(公財)県動物園協会	(公財)県文化振興財団	(公財)県埋蔵文化財センター	(公財)県スポーツ振興事業団	(公財)県暴力追放推進センター	(社福)県社会福祉事業団	(株)松山空港ビル	(株)エフ・イー・ゼット
純経常行政コスト	87	5	32	△6	2	△1	8	11	△17
経常費用	98	631	358	451	491	28	1,684	1,143	697
業務費用	98	631	353	422	474	28	1,680	1,091	627
人件費	19	296	64	148	142	18	1,009	201	110
職員給与費	18	280	59	132	131	17	936	169	107
賞与等引当金繰入額	0	0	1	1	△0	△0	55	19	△0
退職手当引当金繰入額	—	15	4	15	11	1	19	13	3
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
物件費等	79	302	289	275	332	10	670	890	503
物件費	79	298	277	267	290	10	523	296	224
維持補修費	—	2	11	0	41	—	36	73	74
減価償却費	—	1	1	7	0	—	111	462	148
その他	—	—	—	—	—	—	0	59	57
その他の業務費用	—	34	—	—	0	0	0	△1	14
支払利息	—	—	—	—	—	—	—	0	3
徴収不能引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	34	—	—	0	0	0	△1	11
移転費用	0	—	5	29	17	0	4	52	70
補助金等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社会保障給付	—	—	—	—	—	—	—	—	—
他会計への繰出金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	0	—	5	29	17	0	4	52	70
経常収益	11	626	327	457	490	29	1,676	1,132	714
使用料及び手数料	—	—	—	—	—	—	26	—	—
その他	11	626	327	457	490	29	1,650	1,132	714
純行政コスト	87	5	33	△6	2	△1	△85	23	△15
臨時損失	—	—	1	—	0	—	3	12	2
災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資産除売却損	—	—	—	—	—	—	0	10	2
投資損失引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	1	—	0	—	3	2	—
臨時利益	—	—	—	—	—	—	96	—	—
資産売却益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	96	—	—

科目	連結財務書類					総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	(株) 松山観光港ターミナル	(株) 南レク	第三セクター等 公立大学法人 県立医療技術大学	(公財) 県園芸振興基金協会	小計				
純経常行政コスト	34	△8	732	321	1,890	652,493	—	△77	652,417
経常費用	129	53	1,022	375	8,936	720,076	—	△77	720,000
業務費用	122	53	1,022	375	8,324	326,797	—	—	326,797
人件費	25	0	738	4	2,969	189,141	—	—	189,141
職員給与費	22	1	724	4	2,782	157,199	—	—	157,199
賞与等引当金繰入額	1	△1	13	0	95	13,136	—	—	13,136
退職手当引当金繰入額	2	0	—	0	92	12,003	—	—	12,003
その他	—	—	—	—	—	6,803	—	—	6,803
物件費等	94	41	284	19	4,598	127,605	—	—	127,605
物件費	49	386	191	19	3,500	67,113	—	—	67,113
維持補修費	16	—	4	0	463	10,786	—	—	10,786
減価償却費	29	9	89	—	872	49,606	—	—	49,606
その他	—	△354	—	—	△238	101	—	—	101
その他の業務費用	2	11	0	351	757	10,051	—	—	10,051
支払利息	—	—	0	—	4	5,355	—	—	5,355
徴収不能引当金繰入額	—	—	—	—	19	150	—	—	150
その他	2	11	—	351	734	4,546	—	—	4,546
移転費用	7	0	0	0	612	393,279	—	△77	393,203
補助金等	—	—	—	—	262	379,376	—	△77	379,299
社会保障給付	—	—	—	—	—	5,555	—	—	5,555
他会計への繰出金	—	—	—	—	—	7,854	—	—	7,854
その他	7	0	0	0	351	495	—	—	495
経常収益	95	61	290	54	7,046	67,583	—	—	67,583
使用料及び手数料	—	—	—	—	26	47,250	—	—	47,250
その他	95	61	290	54	7,020	20,333	—	—	20,333
純行政コスト	36	△8	732	321	1,851	666,442	—	△77	666,365
臨時損失	2	0	—	—	85	14,209	—	—	14,209
災害復旧事業費	—	—	—	—	—	12,136	—	—	12,136
資産除売却損	—	—	—	—	12	1,364	—	—	1,364
投資損失引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—	—	—	4	—	—	4
その他	2	0	—	—	73	705	—	—	705
臨時利益	—	0	—	—	124	260	—	—	260
資産売却益	—	—	—	—	—	137	—	—	137
その他	—	0	—	—	124	124	—	—	124

純資産変動計算書(1/4)

(単位:百万円)

科目	一般会計等財務書類		全体財務書類						総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	純計	地方公営事業会計										
		電気事業会計	工業用水道事業会計	病院事業会計	港湾施設整備事業特会	国保特会						
前年度末純資産残高	675,778	17,457	△3,629	△6,909	2,846	3,518	689,060	—	8,450	697,510		
純行政コスト(△)	△526,988	553	577	△8,922	47	△133,843	△668,576	—	3,986	△664,590		
財源	521,147	—	40	9,372	—	139,323	669,882	—	△3,986	665,896		
税収等	370,946	—	1	9,093	—	96,386	476,425	—	—	476,425		
国県等補助金	150,201	—	40	279	—	42,937	193,456	—	△3,986	189,470		
本年度差額	△5,841	553	618	450	47	5,480	1,306	—	—	1,306		
固定資産の変動(内部変動)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
有形固定資産等の増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
有形固定資産等の減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
貸付金・基金等の増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
貸付金・基金等の減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
資産評価差額	—	△0	△59	△0	—	—	△60	—	—	△60		
無償所管換等	1,300	—	—	10	—	—	1,310	—	—	1,310		
他団体出資等分の増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
他団体出資等分の減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
その他	—	△235	—	376	—	—	141	—	2,205	2,346		
本年度純資産変動額	△4,541	317	558	835	47	5,480	2,696	—	2,205	4,901		
本年度末純資産残高	671,236	17,774	△3,070	△6,074	2,893	8,998	691,756	—	10,655	702,412		

純資産変動計算書(2/4)

(単位:百万円)

科目	連結財務書類								
	地方三公社			第三セクター等					
	県土地開発公社	県住宅供給公社	小計	(公財)えひめ女性財団	(一財)県廃棄物処理センター	(公財)伊方原子力広報センター	(公財)えひめ産業振興財団	(公財)県国際交流協会	(公財)えひめ農林漁業振興機構
前年度末純資産残高	306	—	306	1,047	174	43	2,210	1,682	1,150
純行政コスト(△)	△0	—	△0	△97	△171	△19	△211	△32	△198
財源	—	—	—	96	264	20	179	6	201
税収等	—	—	—	—	0	20	3	0	—
国県等補助金	—	—	—	96	264	—	176	5	201
本年度差額	△0	—	△0	△1	93	1	△32	△26	3
固定資産の変動(内部変動)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産等の増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産等の減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付金・基金等の増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付金・基金等の減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資産評価差額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
他団体出資等分の増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	△0	△0	0	—	△2
本年度純資産変動額	△0	—	△0	△1	93	1	△32	△26	1
本年度末純資産残高	305	—	305	1,046	266	44	2,179	1,656	1,152

純資産変動計算書(3/4)

(単位:百万円)

科目	連結財務書類 第三セクター等									
	(公財)愛媛の森林基金	(公財)県動物園協会	(公財)県文化振興財団	(公財)県埋蔵文化財センター	(公財)県スポーツ振興事業団	(公財)県暴力追放推進センター	(社福)県社会福祉事業団	(株)松山空港ビル	(株)エフ・イー・ゼット	
前年度末純資産残高	1,091	54	1,700	189	998	667	5,098	5,160	3,618	
純行政コスト(△)	△87	△5	△33	6	△2	1	85	△23	15	
財源	94	8	25	—	1	—	544	2	—	
税収等	33	8	2	—	—	—	633	—	—	
国県等補助金	60	—	23	—	1	—	△89	2	—	
本年度差額	7	2	△7	6	△1	1	629	△21	15	
固定資産の変動(内部変動)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
有形固定資産等の増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
有形固定資産等の減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
貸付金・基金等の増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
貸付金・基金等の減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
資産評価差額	△0	—	1	—	—	—	—	—	—	
無償所管換等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
他団体出資等分の増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
他団体出資等分の減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	△2	△3	—	—	—	—	△633	△45	—	
本年度純資産変動額	5	△1	△6	6	△1	1	△4	△66	15	
本年度末純資産残高	1,096	54	1,694	195	997	668	5,094	5,094	3,633	

純資産変動計算書(4/4)

(単位:百万円)

科目	連結財務書類 第三セクター等						総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	(株)松山観光港ターミナル	(株)南レク	公立大学法人県立医療技術大学	(公財)県園芸振興基金協会	小計					
前年度末純資産残高	683	515	1,864	499	28,441	726,256	—	△9,080	717,176	
純行政コスト(△)	△36	8	△732	△321	△1,851	△666,442	—	77	△666,365	
財源	2	—	696	321	2,456	668,352	—	△77	668,275	
税収等	—	—	0	—	699	477,124	—	△0	477,123	
国県等補助金	2	—	695	321	1,757	191,228	—	△77	191,151	
本年度差額	△34	8	△37	0	605	1,910	—	△0	1,910	
固定資産の変動(内部変動)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
有形固定資産等の増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
有形固定資産等の減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
貸付金・基金等の増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
貸付金・基金等の減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
資産評価差額	—	—	—	—	1	△59	—	—	△59	
無償所管換等	—	—	—	—	—	1,310	—	—	1,310	
他団体出資等分の増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
他団体出資等分の減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	—	—	—	△15	△699	1,647	—	9,080	10,727	
本年度純資産変動額	△34	8	△37	△15	△93	4,808	—	9,080	13,888	
本年度末純資産残高	648	523	1,827	484	28,347	731,064	—	△0	731,064	

科目	一般会計等財務書類		全体財務書類						総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	純計	地方公営事業会計										
		電気事業会計	工業用水道事業会計	病院事業会計	港湾施設整備事業特会	国保特会	公営事業会計					
業務活動収支	16,213	815	1,070	3,223	48	5,494	26,863	—	—	26,863		
業務支出	526,776	1,821	497	42,060	8	134,420	705,583	—	△3,986	701,597		
業務費用支出	263,037	1,821	497	42,060	2	1,512	308,930	—	—	308,930		
人件費支出	166,198	489	224	22,320	—	0	189,230	—	—	189,230		
物件費等支出	53,794	1,208	248	18,641	2	89	73,982	—	—	73,982		
支払利息支出	4,835	38	60	418	—	—	5,351	—	—	5,351		
その他の支出	38,209	86	△34	682	—	1,423	40,366	—	—	40,366		
移転費用支出	263,739	—	—	—	5	132,908	396,653	—	△3,986	392,667		
補助金等支出	250,207	—	—	—	—	132,893	383,100	—	△3,986	379,114		
社会保障給付支出	5,555	—	—	—	—	—	5,555	—	—	5,555		
他会計への繰出支出	7,839	—	—	—	—	15	7,854	—	—	7,854		
その他の支出	138	—	—	—	5	—	144	—	—	144		
業務収入	555,129	3,008	1,567	45,283	56	139,914	744,957	—	△3,986	740,971		
税収等収入	406,309	—	—	—	—	96,386	502,695	—	—	502,695		
国県等補助金収入	130,191	—	—	7,948	—	42,937	181,075	—	△3,986	177,089		
使用料及び手数料収入	6,771	2,848	1,406	36,144	56	—	47,224	—	—	47,224		
その他の収入	11,859	160	161	1,191	—	591	13,962	—	—	13,962		
臨時支出	12,140	372	—	—	—	—	12,512	—	—	12,512		
災害復旧事業費支出	12,136	—	—	—	—	—	12,136	—	—	12,136		
その他の支出	4	372	—	—	—	—	376	—	—	376		
臨時収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
投資活動収支	△16,583	△310	△271	△3,656	—	△0	△20,819	—	△1,567	△22,386		
投資活動支出	133,203	310	351	5,441	—	0	139,304	—	△179	139,125		
公共施設等整備費支出	29,177	161	351	5,441	—	—	35,130	—	—	35,130		
基金積立金支出	16,451	—	—	—	—	0	16,451	—	—	16,451		
投資及び貸出資金支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
貸付金支出	87,575	149	—	—	—	—	87,723	—	△179	87,544		
その他の支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
投資活動収入	116,620	—	81	1,785	—	—	118,485	—	△1,746	116,739		
国県等補助金収入	20,010	—	—	1,785	—	—	21,795	—	△1,524	20,271		
基金取崩収入	8,283	—	—	—	—	—	8,283	—	—	8,283		
貸付金元金回収収入	88,187	—	—	—	—	—	88,187	—	△222	87,965		
資産売却収入	140	—	11	—	—	—	151	—	—	151		
その他の収入	—	—	70	0	—	—	70	—	—	70		
財務活動収支	2,778	△464	△484	2,828	—	—	4,657	—	43	4,700		
財務活動支出	115,623	464	633	10,426	—	—	127,145	—	△222	126,923		
地方債等償還支出	113,024	271	629	9,257	—	—	123,181	—	△222	122,959		
その他の支出	2,598	193	4	1,169	—	—	3,965	—	—	3,965		
財務活動収入	118,400	—	149	13,254	—	—	131,803	—	△179	131,623		
地方債等発行収入	116,215	—	—	13,254	—	—	129,469	—	△179	129,289		
その他の収入	2,185	—	149	—	—	—	2,334	—	—	2,334		
本年度資金収支額	2,407	42	316	2,395	48	5,493	10,701	—	△1,524	9,177		
前年度末資金残高	17,415	6,767	5,017	2,517	567	1,767	34,049	—	8,521	42,570		
比例連結割合変更に伴う差額	—	0	0	0	0	0	0	—	0	0		
本年度末資金残高	19,822	6,809	5,332	4,911	615	7,260	44,750	—	6,997	51,747		
前年度末歳計外現金残高	1,402	—	—	—	—	—	1,402	—	—	1,402		
本年度歳計外現金増減額	△4	—	—	—	—	—	△4	—	—	△4		
本年度末歳計外現金残高	1,397	—	—	—	—	—	1,397	—	—	1,397		
本年度末現金預金残高	21,220	6,809	5,332	4,911	615	7,260	46,148	—	6,997	53,145		

科目	連結財務書類								
	地方三公社			第三セクター等					
	県土地開発公社	県住宅供給公社	小計	(公財)えひめ女性財団	(一財)県廃棄物処理センター	(公財)伊方原子力広報センター	(公財)えひめ産業振興財団	(公財)県国際交流協会	(公財)えひめ農林漁業振興機構
業務活動収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務費用支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人件費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物件費等支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払利息支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
移転費用支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社会保障給付支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
税収等収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
使用料及び手数料収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共施設等整備費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金積立金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金取崩収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債等償還支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債等発行収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	2	-	2	△1	9	1	△20	18	1
前年度末資金残高	381	-	381	50	0	43	1,855	13	52
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	383	-	383	49	9	44	1,835	31	53
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末現金預金残高	-	-	-	49	9	44	1,835	31	53

省 略

科目	連結財務書類 第三セクター等								
	(公財)愛媛の森林基金	(公財)県動物園協会	(公財)県文化振興財団	(公財)県埋蔵文化財センター	(公財)県スポーツ振興事業団	(公財)県暴力追放推進センター	(社福)県社会福祉事業団	(株)松山空港ビル	(株)エフ・イー・ゼット
業務活動収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務費用支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人件費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物件費等支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払利息支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
移転費用支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社会保障給付支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
税収等収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
使用料及び手数料収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共施設等整備費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金積立金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金取崩収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債等償還支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債等発行収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	4	42	106	△6	△38	1	△4	151	△67
前年度末資金残高	38	55	99	137	355	11	377	2,423	818
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	42	98	205	132	317	12	373	2,574	752
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末現金預金残高	42	98	205	132	317	12	373	2,574	752

省 略

科目	連結財務書類					小計	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	第三セクター等									
	(株) 松山観光港ターミナル	(株) 南レク	公立大学法人 県立医療技術大学	(公財) 県園芸振興基金協会						
業務活動収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務費用支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人件費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物件費等支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払利息支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
移転費用支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社会保障給付支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
税収等収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
使用料及び手数料収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共施設等整備費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金積立金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金取崩収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債等償還支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債等発行収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	△127	17	46	△131	3	9,182	-	△0	9,182	
前年度末資金残高	400	345	228	175	7,476	50,426	-	-	50,426	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
本年度末資金残高	272	362	274	45	7,479	59,609	-	△0	59,608	
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	1,402	-	-	1,402	
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	△4	-	-	△4	
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	1,397	-	-	1,397	
本年度末現金預金残高	272	362	274	45	7,479	61,006	-	△0	61,006	

省 略